

農業経営の課題共有

県相談所がセミナー

県農業経営相談所は27日、山形市のホテル・メトロポリタン山形で農業経営発展セミナーを開いた。今年6月に相談所を設立した農業や商工、金融、教育、行政などの関係機関・団体から約130人が集まり、講演を通じて農業経営を巡る課題を共有した。

セミナーは、JA山形中央会や県農業会議、県農業法人協会、県地域営農法人協議会、県認定農業者協議会が共催。JA全農会長でJA山形中央会の長澤豊会

長が「JAグループの自己改革に向けた全農の取り組み」と題し、酒田市の税理士で社会保険労務士の三谷美重子さんが「農業分野における経営支援のポイント」と題して講演した。

同相談所は、農業経営の法人化を促し、トップランナー（経営者1人当たり年間農業所得400万円以上）やスーパートップランナー（同800万円以上）の育成をオール山形で支援しようと設立した。



「全ては組合員のため、新生全農の創造に全力を挙げる」と力説する長澤会長

JA全農 長澤会長講演

園芸に力、観光と連携

海外戦略、中国も視野

JA全農の長澤豊会長（JA山形中央会会長）は、講演で「全ては組合員のため自己改革にまい進し、園芸振興と観光などの連携に力を入れ、海外にも積極的に投資をしていく」などと述べた。

要旨は次の通り。

農業への無理解は危機的だ。国民の命を守り、国土保全などの多面的機能を担う農業の振興

政治的な風当たりも強まる中、

その意味で広報の役割は重要

に国民的理解と消費者の応援、支援は欠かせない。全農も、日本の農業を支えているという誇りを持ち、利用してよかったといわれる存在にならなければならぬ。

輸出など海外戦略にも本腰を入れていく。そのためには拠点が必要だ。米国や英国、シンガポールに次いで、4月には香港にも事務所と現地法人「全農インターナショナル香港」を設立した。香港は訪日外国人の多くを占め、富裕層を中心に訪日リピーターも多い。

これからは特に園芸に力を入れる。観光など他産業との連携も重視する。インターネットなどを通して、あらゆるつながりを力にしていく。

全ては組合員のため

昨年7月の全農会長就任を機に「新生全農の創造」を目標に掲げた。前例踏襲を打破し、あらゆる変化にも対応可能な力を発揮するため、思い切った人事で新しい風を取り入れた。経営管理委員会の員外役員

全ては組合員のためだ。自己改革は今年一年が勝負。